

オール・マーケット・インカム戦略 愛称：未来ノート

分配金のお知らせと足元の運用状況について

2020年5月13日

平素は、『オール・マーケット・インカム戦略（愛称：未来ノート）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年5月12日に決算を迎え、「資産成長重視コース」「奇数月定額分配コース」、「奇数月定率分配コース」および「予想分配金提示型コース」につきまして、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お伝えしたいポイント

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、当面は相場の変動幅が大きい状態が続くと予想
- 相場の変動幅が大きいため株式では低リスク株式、債券ではスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことからハイ・イールド債券を愛好
- ハイ・イールド債券を中心に債券比率を高めているが、株式の投資比率を増やすタイミングもうかがっている

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	資産成長重視コース	奇数月定額分配コース	奇数月定率分配コース	予想分配金提示型コース
決算日前日基準価額 (2020年5月11日)	8,906円	8,596円	8,644円	8,297円
当期決算 分配金	0円	60円	45円	0円
基準価額 2020年5月12日現在	8,921円	8,550円	8,614円	8,311円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

資産成長重視コース



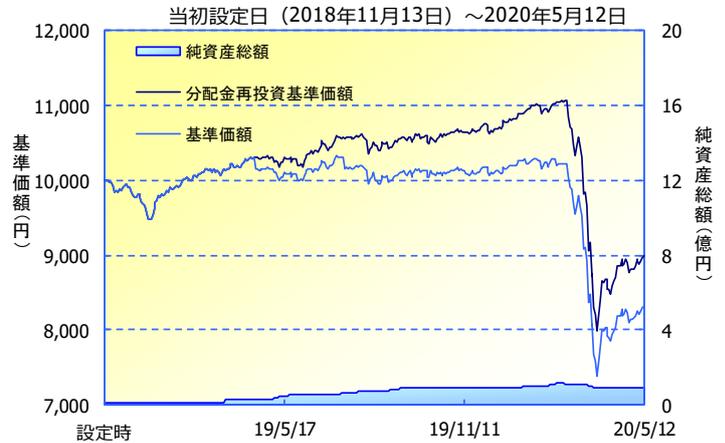
奇数月定額分配コース



奇数月定率分配コース



予想分配金提示型コース



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『オール・マーケット・インカム戦略（愛称：未来ノート）』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

資産成長重視コース

毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2019年5月12日（休業日の場合翌営業日）までとします。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

奇数月定額分配コース

毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年1月12日（休業日の場合翌営業日）までとします。分配開始は、2019年3月の決算からになります。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- 奇数月に定額分配を行なうことをめざします。分配金額は年1回見直しを行ないます。

奇数月定率分配コース

毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年1月12日（休業日の場合翌営業日）までとします。分配開始は、2019年3月の決算からになります。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- 目標分配率を年3%（各決算時0.5%）程度とし、目標分配率に応じた分配を奇数月に行なうことをめざします。
 - ※ 目標分配率は変更される場合があります。
 - ※ 各計算期末の前営業日の基準価額に対し、0.5%程度の分配を行なうことをめざします。

分配方針

予想分配金提示型コース

毎月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2018年12月12日(休業日の場合翌営業日)までとします。分配開始は、2019年3月の決算からになります。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

● 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額
10,100円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,100円以上 10,200円未満	50円
10,200円以上 10,300円未満	100円
10,300円以上 10,400円未満	150円
10,400円以上 10,500円未満	200円
10,500円以上	250円

※基準価額に応じて、毎月の分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和アセットマネジメント)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ ファンドマネージャーのコメント

＜足元の市場環境＞

2020年2月末と5月12日を比べると、先進国株式市場は下落しました。また、米国の長期金利は低下し、債券価格は上昇しました。くわしくは「株式市場の動向」「金利の動向」をご参照ください。

・ 株式市場の動向

2月末から3月下旬にかけては新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格急落で投資家のリスク回避姿勢が強まり、先進国株式市場は下落しました。原油価格に関しては、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟産油国の協調減産の交渉が決裂したことに加え、サウジアラビアが増産に転じる姿勢を示したことで、原油価格は急落しました。しかし、5月中旬にかけては各国の大胆な景気刺激策の発表や新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースに鈍化傾向が見られたことなどから先進国株式市場は反発しました。

・ 金利の動向

2月末から3月末にかけては新型コロナウイルスの感染者数が米国を含め世界的に増加し続け、景気悪化がより懸念されたことなどから米国長期金利は低下しました。3月中旬には市場の混乱を受けて現金化の動きが強まり、米国債を売る動きにもつながったことから金利は一時上昇しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が無制限の量的緩和政策を含めた各種の流動性供給策を実施したことで市場の落ち着きが見られはじめ、3月末にかけて金利は再度低下しました。その後5月中旬にかけては小動きでした。

■ ファンドマネージャーのコメント

<足元の運用状況>

ファンドは2020年2月末と5月12日を比較すると下落しました（分配金再投資基準価額ベース）。3月は株式比率を引き下げ、債券比率を高めました。高配当株式の比率を引き下げたほか、MLP・その他株式は全売却しました。社債及び新興国債券については比率を高めました。4月に入り、欧州を中心に新型コロナウイルスの状況に改善の兆しが見られたことや各国が迅速に金融・財政政策を打ち出したことから、市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつありました。それを受け、当ファンドでは株式比率の削減幅を徐々に縮小しました。この間、ポートフォリオは、国債がプラスに寄与しましたが、他の資産は3月の下落が大きく、期を通じてはマイナスに寄与しました。

株式投資は、インカムを増加させるための高配当株と健全な財務体質で市場リスクの少ないより安定した株とのバランスを取りながら、引き続き十分に分散しています。足元では株式市場のボラティリティ（価格の変動性）が高いため、低リスク株式を選好しています。

債券投資は、スプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことで投資魅力が高まったハイ・イールド債券への投資を選好しています。

ポートフォリオの利回りについては、4月末時点で4.8%となっています。また、ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建て資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行っています。運用戦略として、米ドル以外の通貨に投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

<今後の市場見通し>

新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格暴落により、ボラティリティの高い状態は当面継続し、また新型コロナウイルスが景気に与える影響も短期的には大きいとみています。影響がどの程度の大ききでどの程度の間続くのかを判断するために、公衆衛生、金融政策、財政政策をモニターすることが重要だと考えています。なぜなら、これらの点からの対策が、信用スプレッドの縮小、短期の資金調達市場の流動性向上、株式市場のボラティリティ低下、資産クラス間の正常な相関関係の回復につながるとみているからです。市場が正常化するまでには時間がかかると認識していますが、いずれ、リスク回避度が低下し、独自の計量モデルによる期待リターンや予想リスクが改善すれば、今後は魅力的な投資環境になるものと思われれます。

<今後の運用方針>

市場のボラティリティが高まっている局面を乗り越えるためには、柔軟かつ分散したアプローチをとることが引き続き重要であると考え、多岐にわたる資産に分散投資を継続しています。現在のポートフォリオは、利回りが高まったハイ・イールド債券等を中心に債券の配分を高めていますが、株式にも相応に配分し続けており、株式市場の急上昇に備え、株式に対する投資比率を戻す（増やす）タイミングもうかがっています。

※上記のコメントは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

《オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)のポートフォリオ概要》

※以下のポートフォリオ概要は、アライアンス・バーンスタインの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

ポートフォリオ特性値	
ポートフォリオ利回り(%)	5.4

資産別構成		合計100.00%
株式		27.16%
債券		61.40%
非伝統的資産		11.44%

※「資産別構成」において優先リートとリートは株式に含まれます。

※非伝統的資産にはオプション戦略、リスクヘッジ目的の株式戦略およびMLP等が含まれます。

債券 格付別構成		合計100.00%
格付別	比率	
AAA	24.93%	
AA	0.03%	
A	2.74%	
BBB	11.95%	
BB	30.13%	
B	19.61%	
CCC格以下	4.31%	
無格付	5.58%	
短期投資	0.72%	

資産クラス別構成		合計100.00%
資産	比率	
社債及び新興国債券	46.41%	
低リスク株式	11.99%	
オプション戦略等	11.44%	
先進国国債(米国債除く)	8.02%	
高配当株式	7.59%	
米国債	6.98%	
優先リート	5.46%	
リート	2.11%	
MLP・その他株式	0.00%	

国・地域別構成		合計100.00%
国・地域名	比率	
米国	60.62%	
英国	4.11%	
ブラジル	3.56%	
日本	2.34%	
スイス	1.93%	
カナダ	1.82%	
フランス	1.64%	
オランダ	1.50%	
メキシコ	1.34%	
その他	21.14%	

株式: 保有上位		合計4.14%
銘柄名	比率	
Microsoft	1.25%	
Apple	0.94%	
Roche	0.76%	
Digital Realty Trust	0.68%	
Merck	0.51%	

債券: 保有上位		合計4.45%
銘柄名	比率	
Brazil Notas do Tesouro Nacl 10.00%, 1/01/21 - 1/01/25	2.23%	
Mexican Bonos 8.00%, 9/05/24 - 11/07/47	0.66%	
Indonesia Treasury Bond 10.00%, 9/15/24	0.59%	
Colombian TES 10.00%, 7/24/24	0.55%	
iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	0.42%	

※上記データは、3月末時点(現地)のデータを記載しています。

※比率は投資対象ファンドの純資産から現金等を除いて計算しています。

※格付別構成の比率はポートフォリオ内の債券部分に対するものです。

※格付別構成については、Moody's、S&Pグローバル・レーティング、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※ポートフォリオ利回りは当ファンドの投資対象のシェアクラスとポートフォリオ(保有銘柄)が同一である「AB SICAV I オールマーケット・インカム・ポートフォリオ-シェアクラスAMG」のインカム性収益をベースにアライアンス・バーンスタインが計算したものです。

※「株式: 保有上位」は優先リートとリートを含みます。

※「債券: 保有上位」においては同一発行体により発行されているクーポンが等しい債券を合算して表示しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

《参考》米ドル円ヘッジコストの推移

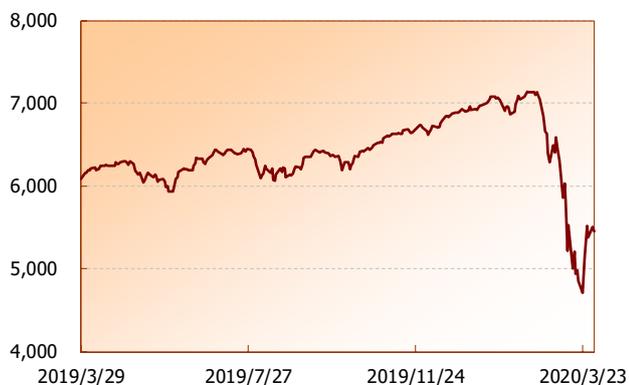
(2019年3月29日～2020年3月31日)



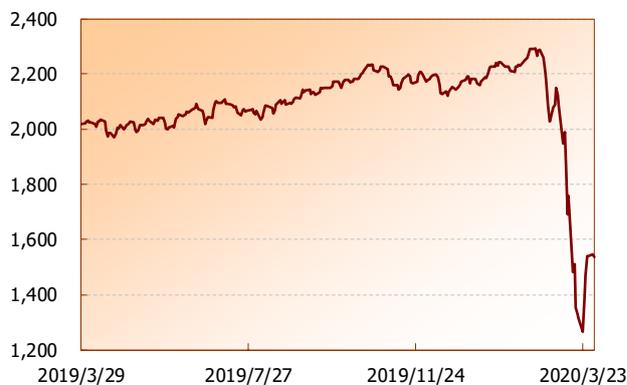
※ファンドにかかる実際のヘッジコストとは異なります。

(出所)ブルームバーグ

グローバル株式



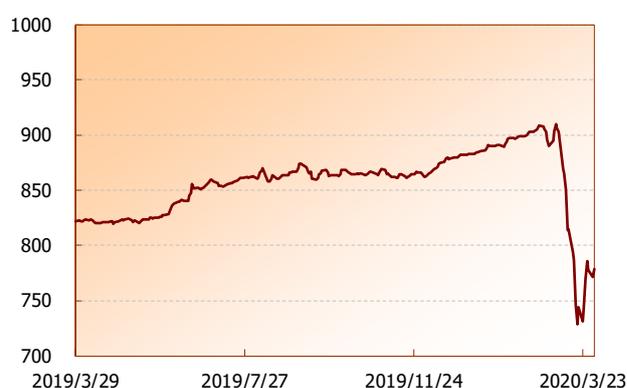
グローバルREIT



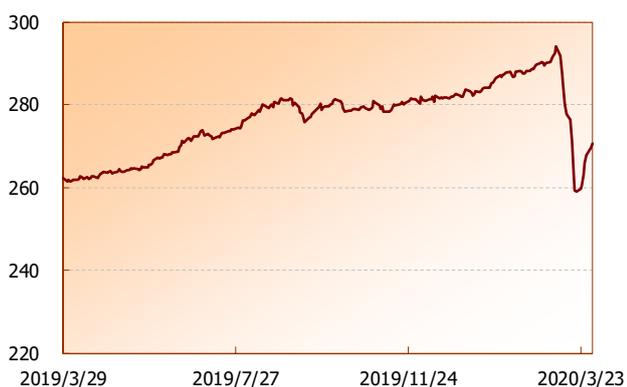
グローバル国債



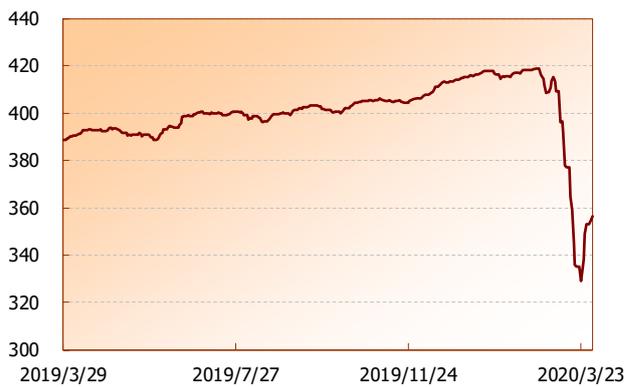
新興国債券



グローバル投資適格社債



グローバル・ハイ・イールド債券



(出所)ブルームバーグ

※グローバル株式はMSCI World Net Total Return USD Index、グローバルREITはFTSE EPRA/NAREIT Developed REIT Total Return Index USD、グローバル国債はBloomberg Barclays Global Treasury Total Return Index Value Hedged USD、新興国債券はJ.P. Morgan EMBI Global Composite、グローバル投資適格社債はBloomberg Barclays Global Aggregate Corporate Total Return Index Hedged USD、グローバル・ハイ・イールド債券はICE BofAML Global High Yield Indexを使用(すべて米ドルベース)。
 ※記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

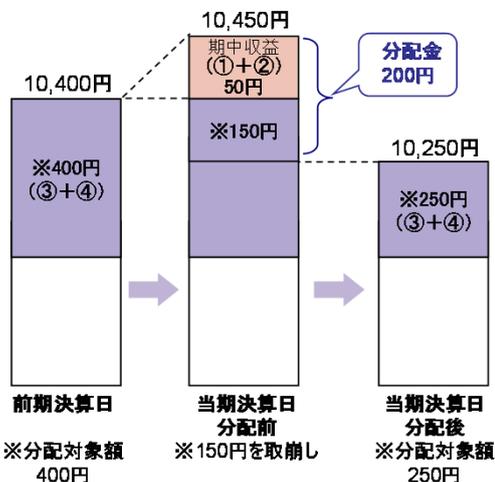
投資信託で分配金が支払われるイメージ



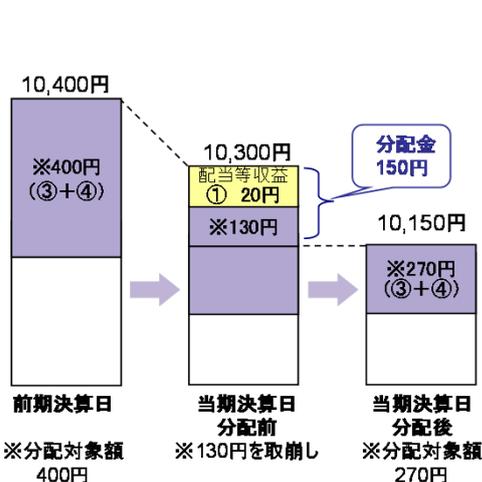
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



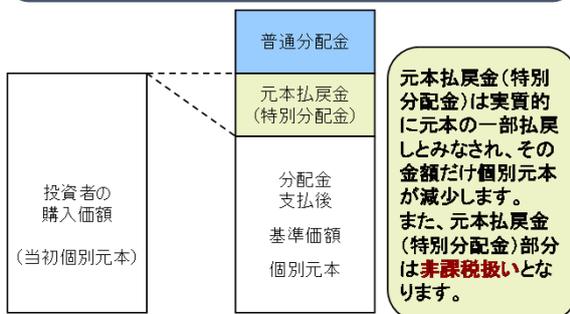
前期決算日から基準価額が下落した場合



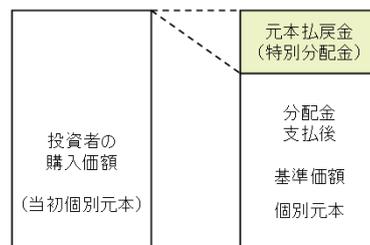
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

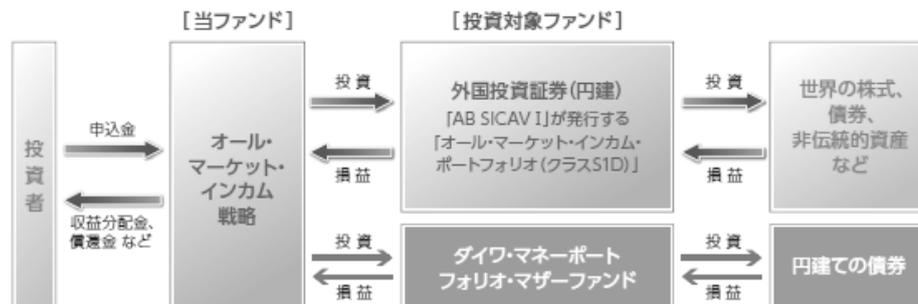
- 世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資し、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求します。
 - ◆世界のさまざまな資産に投資します。
 - ◆市場の状況に応じてポートフォリオを機動的に調整します。
 - ◆米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。
 - ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ※米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - ※投資対象ファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。
- 米ドル短期金利十年5%程度（米ドルベース、諸費用控除前）を長期的な目標リターンとして運用を行ないます。
- 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
- 分配方針の異なる4つのコースがあります。
 - 資産成長重視コース
 - 毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 奇数月定額分配コース
 - 毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 奇数月定率分配コース
 - 毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 予想分配金提示型コース
 - 毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

販売会社によっては4つのコースのうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資証券を通じて、世界の株式、債券や非伝統的資産など、さまざまな資産に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 - オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）：資産成長重視コース
 - オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）：奇数月定額分配コース
 - オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）：奇数月定率分配コース
 - オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）：予想分配金提示型コース
- ◆ 上記の総称を「オール・マーケット・インカム戦略」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※当ファンドは、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%) 販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いを行っている場合があります。スイッチングによる購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.9075% (税抜 0.825%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	最大年率 0.85%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	最大年率 1.7575% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）（愛称：未来ノート） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。